



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月1日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 久野 和代 TEL 092-474-3677

四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	170,195	20.2	11,183	-	11,844	-	12,002	-
2022年3月期第2四半期	141,621	13.7	△4,072	-	△1,064	-	△2,025	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 15,561百万円(-%) 2022年3月期第2四半期 80百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	76.39	-
2022年3月期第2四半期	△12.89	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	938,845	389,939	41.4
2022年3月期	951,980	389,024	40.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 389,145百万円 2022年3月期 388,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	93.00	93.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	93.00	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	381,400	15.7	29,000	635.2	30,000	224.8	26,600	100.7	169.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) ①の詳細は、添付資料11ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	157,301,600株	2022年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	181,487株	2022年3月期	183,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	157,119,004株	2022年3月期2Q	157,117,450株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2023年3月期2Q 181,400株、2022年3月期 183,700株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期2Q 182,550株、2022年3月期2Q 184,150株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2022年11月2日（水）に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

○(説明資料) 2022年度 第2四半期(4月～9月累計)決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和や社会経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等に伴う原材料価格の上昇などの影響により、今後の経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは本年よりスタートした3カ年の「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」のもと、3つの重点戦略として掲げる「事業構造改革の完遂」及び「豊かなまちづくりモデルの創造」、「新たな貢献領域での事業展開」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える「戦略実行・実現を担う人づくり」及び「グループ一体で戦略を推進する基盤づくり」に注力してまいりました。また、本年9月に西九州新幹線が開業し、武雄温泉～長崎間で運行を開始しました。開業効果の最大化に向けて、各種プロモーションによるご利用促進や来年秋開業予定の「新長崎駅ビル」の開発などの取り組みをグループ一丸となって推進しました。

この結果、営業収益は前年同期比20.2%増の1,701億95百万円、営業利益は111億83百万円（前年同期の営業損失は40億72百万円）、EBITDAは前年同期比186.0%増の252億27百万円、経常利益は118億44百万円（前年同期の経常損失は10億64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120億2百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は20億25百万円）となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失(△)			EBITDA(注2)		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
運輸サービス	63,436	16,718	35.8%	377	12,598	—	5,388	13,434	—
不動産・ホテル	52,618	7,366	16.3%	8,492	1,843	27.7%	15,419	1,785	13.1%
不動産賃貸業	30,367	1,778	6.2%	7,461	113	1.5%	13,270	42	0.3%
不動産販売業	15,447	2,312	17.6%	1,327	△121	△8.4%	1,338	△122	△8.4%
ホテル業	6,804	3,275	92.8%	△296	1,851	—	810	1,865	—
流通・外食	25,284	5,616	28.6%	252	1,376	—	879	1,416	—
建設	35,549	△1,755	△4.7%	168	△1,013	△85.8%	690	△978	△58.6%
ビジネスサービス	34,181	1,720	5.3%	1,933	399	26.1%	3,066	701	29.7%
合計	211,070	29,667	16.4%	11,223	15,204	—	25,443	16,359	180.1%
調整額(注1)	△40,875	△1,093	—	△40	51	—	△215	47	—
連結数値	170,195	28,574	20.2%	11,183	15,255	—	25,227	16,406	186.0%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA=営業利益+減価償却費(セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)、セグメント別EBITDA=各セグメント営業利益+各セグメント減価償却費(セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで収入の確保に努めるとともに、鉄道事業の費用として高い割合を占める固定費を中心に、コスト削減を進めました。

安全面では、安全はすべての基盤との認識のもと、「命を守る！！ ～ルールを理解し、正しく実践していますか？～」をスローガンに、安全創造運動に取り組みました。また、車両の新製や老朽設備の取替、防災対策等の安全投資を着実に実施しました。

サービス面では、「私は、お客さまの声に耳を傾け、会社の代表として、とことん考え行動します。」をテーマに掲げ、「サービスを社風へ」と高める取り組みを推進しました。また、お客さまの利便性を高める取り組みとして、本年4月からPayPay株式会社が提供するPayPayアプリで購入できる特急券の通年販売を開始したほか、本年7月から三井住友カード株式会社が提供する「stera transit」を活用したVisaのタッチ決済による実証実験を開始しました。

営業面では、西九州新幹線の開業を地域と一体となって盛り上げるため、市民参加型イベント「私たち、かもめ。」プロジェクトを展開したほか、新D&S列車「ふたつ星4047」の運行や佐賀・長崎の魅力を発信する観光キャンペーンの実施など開業効果の最大化に努めました。また、本年6月に九州新幹線区間へサービスエリアを延伸したネット予約&チケットレス乗車サービス「EXサービス」について、ご利用促進に向けたプロモーションを実施しました。なお、お客さまのご利用状況や「EXサービス」の導入等を踏まえ、在来線特急料金の見直しや一部の割引きっぷの販売終了及び価格改定を実施しました。

輸送面では、駅や車両における感染防止対策を講じつつ、地域の重要な社会インフラである交通ネットワークの維持に努めました。また、お客さまのご利用状況にあわせて、本年9月にダイヤの見直しを実施しました。なお、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により代行輸送を行っている日田彦山線の添田～夜明・日田間については、BRT（バス高速輸送システム）による復旧を進めており、日田彦山線BRT（愛称名：BRTひこぼしライン）として来年夏の開業に向けた準備を推進しました。また、「令和2年7月豪雨」の影響により、鉄道施設に甚大な被害が生じ不通となっている肥薩線の一部区間において代行輸送を行っております。

バス事業においては、感染防止の取り組みを通してお客さまに安心してご乗車いただける環境づくりに努めつつ、ご利用状況に応じた減便等を行いました。また、本年3月から高速バスの一部路線において、直近の予約状況に応じてより幅広い価格帯で柔軟に運賃を変動させるダイナミックプライシング型の運賃体系を導入しました。

船舶事業においては、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策として、日本政府から旅客運送停止要請を受け、2020年3月より定期航路全便の運航を休止しております。定期航路の運航休止中の取り組みとして、新型高速船「QUEEN BEETLE」の国内遊覧運航と国内二点間航路の運航を継続し、本年7月から新たに博多～長崎航路の運航を開始しました。

新たなモビリティサービス（Ma a S）の分野においては、サービスを既に導入している福岡・佐賀・大分・宮崎の各県において、各地域の交通事業者と連携し、Ma a Sアプリ「my route」を活用したシームレスな交通サービスの実現に向けた取り組みを推進しました。長崎県においては、西九州新幹線の開業にあわせて、地域の交通事業者、自治体、観光団体等と連携し、本年8月からサービス提供を開始しました。また、福岡県においては、都心エリアへのおでかけ需要の喚起と街の回遊性向上を目指して、昭和自動車株式会社、西日本鉄道株式会社及び天神・博多地区の15の商業施設と連携し、デジタルチケットをMa a Sアプリ上で販売しました。

この結果、営業収益は前年同期比35.8%増の634億36百万円、営業利益は3億77百万円（前年同期の営業損失は122億21百万円）、EBITDAは53億88百万円（前年同期のEBITDAは△80億46百万円）となりました。

② 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、まん延防止等重点措置の解除以降、各駅ビルのテナント売上高が緩やかに回復したほか、保有するオフィスや賃貸マンションの稼働は引き続き堅調に推移しました。また、本年3月に長崎駅高架下に「長崎街道かもめ市場」を開業するなど、来年秋の開業に向けて「新長崎駅ビル」の開発を着実に推進しました。

不動産販売業においては、オフィスビル1棟を売却したほか、分譲マンション「MJRザ・ガーデン香椎」等の引き渡しによる売上を計上しました。また、モデルルームの感染防止対策を講じつつ、分譲マンション「MJR熊本ザ・タワー」や「MJR熊本駅南」、「MJR鹿児島駅パークフロント」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、九州ブロック割等の観光キャンペーンに伴う移動需要の積極的な取り込みを図るととも

に、コスト削減を継続し収支改善に取り組みました。また、本年8月に「THE BLOSSOM KYOTO」を開業したほか、「嬉野八十八(うれしのだや)」、「長崎マリオットホテル」の開発を推進しました。

この結果、営業収益は前年同期比16.3%増の526億18百万円、営業利益は前年同期比27.7%増の84億92百万円、EBITDAは前年同期比13.1%増の154億19百万円となりました。

③ 流通・外食グループ

小売業においては、移動需要や個人消費が緩やかに回復するなか、西九州新幹線開業を記念した「西九州新幹線かもめフェア」の展開などお土産品店等を中心に駅構内店舗の収入回復に努めるとともに、コンビニエンスストア店舗のリニューアルを進めました。また、ロードサイドでの店舗展開を強化するため、当社の子会社であるJR九州リテール株式会社が株式会社シャトレーゼとフランチャイズ契約を締結し、本年4月に第1号店である菓子店「シャトレーゼ早良区原店」を出店しました。

飲食業においては、「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」や「THE OUTLETS KITAKYUSHU」等の郊外型商業施設への出店を進めるとともに、不採算店舗の閉店など一層の経営効率化にも努めました。

この結果、営業収益は前年同期比28.6%増の252億84百万円、営業利益は2億52百万円(前年同期の営業損失は11億24百万円)、EBITDAは8億79百万円(前年同期のEBITDAは△5億37百万円)となりました。

④ 建設グループ

建設業においては、鉄道の専門技術を活かし、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンス事業、車両機械設備工事等を通して鉄道の安全・安定輸送の確保に取り組みました。鉄道工事については、西九州新幹線や北陸新幹線関連工事、芳賀・宇都宮LR T関連工事等を着実に遂行するとともに、新幹線関連工事等の受注に努めました。また、当社の子会社であるJR九州電気システム株式会社において、本年3月から博多駅～鹿児島中央駅間の新幹線構造物内に、光ファイバケーブルを敷設し、光ファイバ心線を賃貸するサービスを開始しました。そのほか、官公庁工事やマンション等の民間工事の受注及びコスト削減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比4.7%減の355億49百万円、営業利益は前年同期比85.8%減の1億68百万円、EBITDAは前年同期比58.6%減の6億90百万円となりました。

⑤ ビジネスサービスグループ

建設機械販売・レンタル事業や広告業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。そのほか、情報システムの分野でのアライアンス戦略の一環として、当社の子会社であるJR九州システムソリューションズ株式会社が、クラウド・データセンターサービスの共創に向けて本年4月にキーウェア九州株式会社と、未来の働き方実現の支援など新たなサービスの提供に向けた取り組みを推進するために本年6月にOCH株式会社と、それぞれ業務提携契約を締結しました。

この結果、営業収益は前年同期比5.3%増の341億81百万円、営業利益は前年同期比26.1%増の19億33百万円、EBITDAは前年同期比29.7%増の30億66百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、9,388億45百万円となりました。流動資産は、有価証券の償還等により前連結会計年度末に比べ21.3%減少し、1,626億23百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ4.2%増加し、7,762億21百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.5%減少し、5,489億6百万円となりました。流動負債は、未払金や買掛金の支払等により前連結会計年度末に比べ7.3%減少し、1,688億30百万円となりました。固定負債は、1年内償還予定の社債への振替による社債の減等により前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、3,800億75百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、3,899億39百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により前年同期に比べ51億26百万円増加し、267億95百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得による支出が減少したこと等により前年同期に比べ23億48百万円減少し、496億58百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が増加したこと等により、63億66百万円となりました。(前年同期は59億31百万円の収入)

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ291億7百万円減少し、496億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2023年3月期第2四半期決算において、投資有価証券の売却による特別利益を計上したことに伴い、2022年8月2日に開示した内容から親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しております。

「2023年3月期通期業績予想」

営業収益	3,814億円 (前期比 15.7%増)
営業利益	290億円 (前期比 635.2%増)
経常利益	300億円 (前期比 224.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	266億円 (前期比 100.7%増)
EBITDA	582億円 (前期比 89.1%増)

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,709	31,601
受取手形、売掛金及び契約資産	45,536	35,686
未収運賃	2,224	1,837
有価証券	39,027	18,016
商品及び製品	19,757	7,705
仕掛品	19,630	38,694
原材料及び貯蔵品	8,058	9,841
その他	32,821	19,290
貸倒引当金	△42	△50
流動資産合計	206,722	162,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	312,746	318,008
機械装置及び運搬具（純額）	44,001	64,045
土地	147,142	155,350
リース資産（純額）	19,668	21,270
建設仮勘定	44,040	36,521
その他（純額）	7,708	7,736
有形固定資産合計	575,308	602,934
無形固定資産		
無形固定資産	5,735	6,547
投資その他の資産		
投資有価証券	45,086	47,184
繰延税金資産	62,996	60,813
退職給付に係る資産	1,007	910
その他	56,191	59,026
貸倒引当金	△1,067	△1,195
投資その他の資産合計	164,214	166,739
固定資産合計	745,257	776,221
資産合計	951,980	938,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,908	17,342
短期借入金	6,070	6,158
コマーシャル・ペーパー	35,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,780	14,626
未払金	46,564	29,183
未払法人税等	1,693	511
預り連絡運賃	1,705	2,749
前受運賃	4,818	5,852
賞与引当金	7,066	7,165
その他	41,466	45,240
流動負債合計	182,074	168,830
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	153,336	173,508
安全・環境対策等引当金	854	854
災害損失引当金	2,115	1,779
退職給付に係る負債	48,890	48,143
資産除去債務	1,448	1,431
その他	54,234	54,356
固定負債合計	380,881	380,075
負債合計	562,955	548,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	225,847	225,823
利益剰余金	147,941	145,314
自己株式	△591	△584
株主資本合計	389,198	386,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,781	7,329
為替換算調整勘定	△441	62
退職給付に係る調整累計額	△5,206	△4,800
その他の包括利益累計額合計	△866	2,592
非支配株主持分	692	793
純資産合計	389,024	389,939
負債純資産合計	951,980	938,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	141,621	170,195
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	100,825	110,495
販売費及び一般管理費	44,868	48,516
営業費合計	145,693	159,012
営業利益又は営業損失(△)	△4,072	11,183
営業外収益		
受取利息	40	47
受取配当金	320	344
金銭の信託運用益	1,079	824
雑収入	3,118	934
営業外収益合計	4,558	2,151
営業外費用		
支払利息	739	785
為替差損	499	—
雑損失	311	705
営業外費用合計	1,549	1,490
経常利益又は経常損失(△)	△1,064	11,844
特別利益		
工事負担金等受入額	487	641
投資有価証券売却益	—	2,821
その他	272	153
特別利益合計	760	3,616
特別損失		
固定資産圧縮損	478	634
固定資産譲渡損	0	543
災害損失引当金繰入額	936	—
災害による損失	13	—
その他	276	475
特別損失合計	1,705	1,653
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,009	13,806
法人税、住民税及び事業税	467	396
法人税等調整額	△228	1,284
法人税等合計	238	1,681
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,247	12,125
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△222	123
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,025	12,002

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,247	12,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,323	2,545
為替換算調整勘定	430	484
退職給付に係る調整額	573	405
その他の包括利益合計	2,327	3,436
四半期包括利益	80	15,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203	15,460
非支配株主に係る四半期包括利益	△123	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,009	13,806
減価償却費	13,965	15,182
固定資産圧縮損	478	634
災害損失引当金の繰入額	936	—
災害による損失	13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△69
受取利息及び受取配当金	△360	△392
支払利息	739	785
為替差損益 (△は益)	493	△316
工事負担金等受入額	△487	△641
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,821
固定資産譲渡損	0	543
売上債権の増減額 (△は増加)	14,473	10,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,327	△7,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,035	△9,489
金銭の信託運用益	△1,079	△824
その他	8,581	7,190
小計	22,996	26,260
利息及び配当金の受取額	354	372
利息の支払額	△694	△764
金銭の信託運用益の受取額	1,068	831
災害損失の支払額	△1,559	△922
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△494	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,669	26,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,518	△55,627
投資有価証券の取得による支出	△986	△2,130
投資有価証券の売却による収入	3	2,931
工事負担金等受入による収入	7,311	4,148
その他	1,184	1,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,006	△49,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52	△603
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△15,000
長期借入れによる収入	—	26,500
長期借入金の返済による支出	△1,305	△1,302
長期未払金の返済による支出	△131	△132
社債の発行による収入	20,000	—
預り敷金及び保証金の受入による収入	896	1,025
預り敷金及び保証金の返還による支出	△291	△666
配当金の支払額	△14,629	△14,629
非支配株主への配当金の支払額	△7	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△2,035	△24
その他	△1,512	△1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,931	△6,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,146	△29,107
現金及び現金同等物の期首残高	65,019	78,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,872	49,602

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	44,377	43,324	19,583	17,305	17,030	141,621	—	141,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,340	1,927	84	19,999	15,430	39,782	△39,782	—
計	46,718	45,252	19,667	37,304	32,461	181,403	△39,782	141,621
セグメント利益又は 損失(△)	△12,221	6,649	△1,124	1,181	1,533	△3,980	△91	△4,072

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△91百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	61,094	50,500	25,134	14,532	18,934	170,195	—	170,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,342	2,118	150	21,016	15,247	40,875	△40,875	—
計	63,436	52,618	25,284	35,549	34,181	211,070	△40,875	170,195
セグメント利益	377	8,492	252	168	1,933	11,223	△40	11,183

(注) 1. セグメント利益の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ全体の事業ポートフォリオ強化を目的として、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸サービス」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「建設」、「ビジネスサービス」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2022年度 第2四半期(4月～9月累計)決算について

2022年11月1日
九州旅客鉄道株式会社

- ・ 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の回復や保有資産の売却収入などにより285億円の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも2期連続の増益となり、第2四半期決算として3期ぶりに黒字となりました。
- ・ 通期の業績予想は、2022年8月2日公表から、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しております。
- ・ 当期の配当予想は、2022年8月2日公表からの修正はありません。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記事
	2021年度	2022年度	増減	前年同期比	
営業収益	1,416	1,701	285	120.2%	2期連続の増収
営業費用	1,456	1,590	133	109.1%	
営業利益	△40	111	152	-	黒字化・2期連続の増益
営業外損益	30	6	△23	22.0%	
経常利益	△10	118	129	-	黒字化・2期連続の増益
特別損益	△9	19	29	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△20	120	140	-	黒字化・2期連続の増益
E B I T D A	88	252	164	286.0%	2期連続の増加

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

① 営業収益 1,701 億円 (前年同期比 +285 億円 / 120.2%)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の回復や保有資産の売却収入などにより増収。

② 営業費用 1,590 億円 (前年同期比 +133 億円 / 109.1%)

- ・ 保有資産の売却に伴う売上原価の増などにより増加。

③ 営業利益 111 億円 (前年同期比 +152 億円 / -%)

④ 営業外損益 6 億円 (前年同期比 △23 億円 / 22.0%)

⑤ 経常利益 118 億円 (前年同期比 +129 億円 / -%)

⑥ 特別損益 19 億円 (前年同期比 +29 億円 / -%)

- ・ 投資有価証券の売却などにより改善。

⑦ 親会社株主に帰属する
四半期純利益 120 億円 (前年同期比 +140 億円 / -%)

2. セグメントの状況

(単位: 億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)			
		2021年度	2022年度	増減	前年同期比
運輸サービス	営業収益	467	634	167	135.8%
	営業利益	△122	3	125	-
	EBITDA	△80	53	134	-
不動産・ホテル	営業収益	452	526	73	116.3%
	営業利益	66	84	18	127.7%
	EBITDA	136	154	17	113.1%
不動産賃貸業	営業収益	285	303	17	106.2%
	営業利益	73	74	1	101.5%
	EBITDA	132	132	0	100.3%
不動産販売業	営業収益	131	154	23	117.6%
	営業利益	14	13	△1	91.6%
	EBITDA	14	13	△1	91.6%
ホテル業	営業収益	35	68	32	192.8%
	営業利益	△21	△2	18	-
	EBITDA	△10	8	18	-
流通・外食	営業収益	196	252	56	128.6%
	営業利益	△11	2	13	-
	EBITDA	△5	8	14	-
建設	営業収益	373	355	△17	95.3%
	営業利益	11	1	△10	14.2%
	EBITDA	16	6	△9	41.4%
ビジネスサービス	営業収益	324	341	17	105.3%
	営業利益	15	19	3	126.1%
	EBITDA	23	30	7	129.7%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

※ 2021年度実績は、2022年4月1日からの新セグメント区分に組み替えております。

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の回復などにより増収・増益。

② 不動産・ホテル 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、保有資産の売却収入やホテル稼働率の回復などにより増収・増益。

③ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、コンビニエンスストア売上高の回復などにより増収・増益。

④ 建設 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、工事の減などにより減収・減益。

⑤ ビジネスサービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、受注の増により増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位: 億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)		増減	増減事由
	2021年度 期末	2022年度 第2四半期末		
流動資産	2,067	1,626	△ 440	有価証券や現金及び預金の減
固定資産	7,452	7,762	309	有形固定資産の増
資産計	9,519	9,388	△ 131	
流動負債	1,820	1,688	△ 132	未払金や買掛金の減
固定負債	3,808	3,800	△ 8	
負債計	5,629	5,489	△ 140	
純資産	3,890	3,899	9	

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)		増減	増減事由
	2021年度	2022年度		
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	216	267	51	税金等調整前四半期純利益の増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 520	△ 496	23	固定資産の取得支出の減
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	△ 303	△ 228	74	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	59	△ 63	△ 122	コマーシャル・ペーパーの償還による支出の増
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 241	△ 291	△ 49	
期首残高	650	787	136	
四半期末残高	408	496	87	

5. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位: 億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記事
	2021年度	2022年度	増減	前年同期比	
営業収益	747	942	195	126.1%	2期連続の増収
鉄道旅客運輸収入	398	554	155	138.9%	2期連続の増収
新幹線	113	187	74	165.5%	
在来線	285	366	80	128.3%	
その他収入	348	388	40	111.5%	
営業費用	776	851	75	109.7%	
人件費	206	198	△ 8	95.8%	
物件費	428	504	76	117.8%	
動力費	41	49	8	120.3%	
修繕費	108	118	10	109.4%	
その他	278	336	57	120.6%	
租税公課	62	62	0	100.8%	
減価償却費	78	86	7	109.3%	
営業利益	△ 28	90	119	-	2期連続の増益
営業外損益	30	40	9	131.9%	
経常利益	1	131	129	-	2期連続の増益
特別損益	△ 8	22	30	-	
四半期純利益	△ 2	143	146	-	4期ぶりの増益

【再掲】

(単位: 億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)				増減事由
		2021年度	2022年度	増減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	462	628	165	135.9%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	578	619	41	107.1%	新幹線特例の終了に伴う増
	営業利益	△ 116	8	124	-	
関連事業	営業収益	284	314	29	110.3%	不動産販売収入の増
	営業費用	197	231	34	117.3%	不動産販売原価の増
	営業利益	87	82	△ 4	94.5%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			第2四半期累計期間(4月～9月)			
			2021年度	2022年度	増減	前年同期比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	1,270	1,343	72	105.7%
		定期外	10,052	17,391	7,339	173.0%
		計	11,322	18,735	7,412	165.5%
	在来線	定期	12,994	13,522	528	104.1%
		定期外	15,572	23,143	7,570	148.6%
		計	28,567	36,665	8,098	128.3%
	新在計	定期	14,265	14,865	600	104.2%
		定期外	25,624	40,535	14,910	158.2%
		計	39,889	55,401	15,511	138.9%
		荷物	1	2	1	186.1%
	合計	39,891	55,403	15,512	138.9%	
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	92	100	8	108.7%
		定期外	333	572	239	172.0%
		計	425	672	247	158.3%
	在来線	定期	1,808	1,876	68	103.8%
		定期外	719	1,063	344	147.9%
		計	2,527	2,940	413	116.3%
	新在計	定期	1,900	1,976	76	104.0%
		定期外	1,052	1,636	584	155.5%
		計	2,952	3,613	660	122.4%
輸送人員 (千人)	全社	定期	99,589	103,173	3,584	103.6%
		定期外	34,343	46,382	12,039	135.1%
		計	133,932	149,556	15,623	111.7%
	新幹線 (再掲)	定期	1,231	1,344	112	109.1%
		定期外	2,268	3,853	1,585	169.9%
		計	3,499	5,197	1,697	148.5%

6. 2022年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2021年度 実績 A	2022年度 8月公表時 予想 B	2022年度 今回予想 C	対8月公表時予想		対前年度実績	
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A
営業収益	3,295	3,814	3,814	-	100.0%	518	115.7%
(うち鉄道旅客運輸収入)	893	1,226	1,226	-	100.0%	332	137.2%
営業利益	39	290	290	-	100.0%	250	735.2%
経常利益	92	300	300	-	100.0%	207	324.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	132	245	266	21	108.6%	133	200.7%
E B I T D A	307	582	582	-	100.0%	274	189.1%

※ 第2四半期決算において投資有価証券の売却による特別利益を計上したことに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しております。

7. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸サービス	営業収益	1,042	1,392	349	133.5%
	営業利益	△ 227	△ 2	225	-
	E B I T D A	△ 141	103	244	-
不動産・ホテル	営業収益	1,137	1,214	76	106.8%
	営業利益	180	200	19	111.0%
	E B I T D A	319	342	22	107.0%
不動産賃貸業	営業収益	585	616	30	105.2%
	営業利益	147	139	△ 8	94.2%
	E B I T D A	265	258	△ 7	97.3%
不動産販売業	営業収益	461	432	△ 29	93.5%
	営業利益	62	54	△ 8	86.7%
	E B I T D A	62	54	△ 8	86.4%
ホテル業	営業収益	89	166	76	184.6%
	営業利益	△ 29	7	36	-
	E B I T D A	△ 7	30	37	-
流通・外食	営業収益	436	533	96	122.1%
	営業利益	△ 12	12	24	-
	E B I T D A	0	25	24	-
建設	営業収益	929	865	△ 64	93.1%
	営業利益	70	56	△ 14	79.4%
	E B I T D A	80	67	△ 13	83.2%
ビジネスサービス	営業収益	695	704	8	101.3%
	営業利益	33	32	△ 1	95.9%
	E B I T D A	57	56	△ 1	98.0%

※ 2021年度実績は、2022年4月1日からの新セグメント区分に組み替えております。

※ 2022年8月2日公表からの修正はありません。

8. 株主還元の様況

2022年度の年間配当金は、1株当たり93円(期末配当金93円)の予定です。

9. 2022年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2021年度 実績 A	2022年度 8月公表時 予想 B	2022年度 今回予想 C	対8月公表時予想		対前年度実績	
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A
営業収益	1,799	2,105	2,105	-	100.0%	305	117.0%
鉄道旅客運輸収入	893	1,226	1,226	-	100.0%	332	137.2%
新幹線	274	438	438	-	100.0%	163	159.5%
在来線	619	788	788	-	100.0%	168	127.3%
その他収入	906	879	879	-	100.0%	△ 27	97.0%
営業費用	1,813	1,923	1,923	-	100.0%	109	106.1%
人件費	408	408	408	-	100.0%	△ 0	100.0%
物件費	1,132	1,212	1,212	-	100.0%	79	107.0%
動力費	86	101	101	-	100.0%	14	116.4%
修繕費	300	304	304	-	100.0%	3	101.2%
その他	745	807	807	-	100.0%	61	108.3%
租税公課	113	122	122	-	100.0%	8	107.6%
減価償却費	159	181	181	-	100.0%	21	113.6%
営業利益	△ 13	182	182	-	100.0%	195	-
営業外損益	35	45	45	-	100.0%	9	125.7%
経常利益	22	227	227	-	100.0%	204	-
特別損益	△ 20	△ 4	24	28	-	44	-
当期純利益	89	211	232	21	110.0%	142	259.2%

※ 第2四半期決算において投資有価証券の売却による特別利益を計上したことに伴い、当期純利益を上方修正しております。

【再掲】

(単位:億円)

		2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道 事業	営業収益	1,029	1,369	339	133.0%
	営業費用	1,250	1,368	117	109.4%
	営業利益	△ 220	1	221	-
関連 事業	営業収益	770	736	△ 34	95.5%
	営業費用	563	555	△ 8	98.6%
	営業利益	207	181	△ 26	87.4%

※ 2022年8月2日公表からの修正はありません。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。